米国大学教官の特許なし起業モデル

Start-up model patently flawed

ZOË CORBYN 2010年7月15日号 Vol. 466 (303)
www.nature.com/news/2010/100712/full/466303a.html

ISTOCKPHOTO

大学教官が自ら起業する場合、大学に発明を開示して、特許を取得し、独立して事業展開する、というのが標準的なルートだと考えられている。ところが、最近実施された大規模な調査では、米国の大学教官が会社を設立した事例の半数以上が、このルートをたどっていないことが判明した。この調査結果は、政府と大学が起業活動を高めようと努力するなかで、足りない部分があることを示唆している。

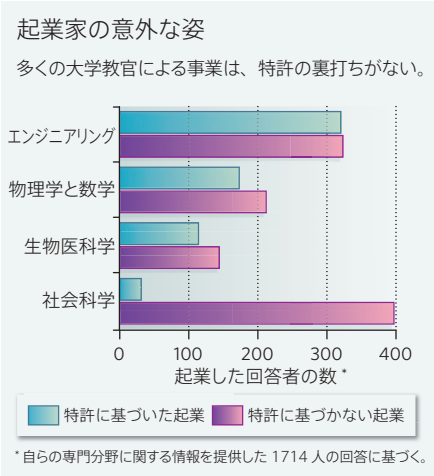
今回の研究は起業の専門家によるもので、この種の研究としては最大規模の、全米大学教官1万1572人を対象とした調査となった（R. Fini, N. Lacetera and S. Shane *Res. Pol.* doi:10.1016/j.respol.2010.05.014; 2010）。そのうち実際に起業した者は1948人で、「各大学の正式な知的財産制度を通じて取得した特許を活用して起業した」と答えた者は、約3分の1に当たる682人にすぎなかった。残りの1266人の回答者は、特許性のない知識をもとに起業していた。業種は、コンサルタント業、製造業、サービス業などだ。

社会科学者とエンジニアの場合、特許発明に基づかない事業を立ち上げる事例がほとんどだったが、こうしたベンチャー企業は、生物医科学や物理学の研究者の場合にも数多くみられた（図「起業家の意外な姿」参照）。

「それ自体に特許性はないが、起業することで商業化できる知識が数多く存在していることに、大学教官が気付いているのです」。こう話すのは、ケース・ウエスタン・リザーブ大学（米国オハイオ州クリーブランド）の経済学者で、今回の調査研究の共同著者であるScott Shaneだ。政府による評価を含め、起業活動に関する調査では、一般に特許活動に焦点を当てている。そのため「大学教官が払った努力の部分を、かなり過小評価している可能性があります」とShaneは指摘する。

また、Shaneの論文には、各大学の技術移転事務所（TTO、日本ではTLO）が、大学教官出身の起業家のかなりの部分を「支援していない」と記述されている。「起業活動の全体を評価しなければ、支援活動を進めることはできません。すべての政策や手法は正式な知的財産制度を念頭に置いていますが、それだけでは、水面下に隠れた氷山の大きな部分に対応できないことを意味しています」とShaneは話す。

大学技術マネージャー協会のAshley Stevens会長は、今回の研究を「重要な新データ」と評する一方で、「TTOは、正式な知的財産制度を利用しない大学教官出身の起業家も支援しています」と主張する。ただし、Stevens会長は、さらなる支援を阻んでいる大きな要因の1つとして、特許なしの起業は、知的財産制度を利用した起業と異なり、大学に対して財務収益をもたらす可能性が低い点を挙げている。



それでも、今回の調査では、起業の際に特許があった場合となかった場合で、回答者の財務収益に有意な差はみられなかった。ただし、特許に基づかない企業のほうが、倒産率は高かった。

この研究の発表と時を同じくして、米国政府は、連邦助成研究の成果の商業化に関する政策を作り上げようとしている。科学技術政策局は、この3月に情報提供を募集し、その情報を役立てて、技術の商業化を促進する一連の「有望な方策」を特定したいと考えている。科学技術政策局のTom Kalil部長代理（政策担当）は、「具体的な内容としては、教官と学生向けの起業家教育、発明の商業化可能性を実証するための資金助成、標準化された知的財産契約、教官が起業するために一時的休職を取得できるようにする政策などがあります」と話す。

その一方で、「政府と大学が、特許を用いた大学教官の起業に注力することは、やはり正しい」と語る専門家もいる。「発明を基礎に置いた事業が成功するには多くの支援が必要になりますが、多額の利益を生み出す可能性もあるのです」と話すのは、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（英国）で起業を研究するMark Schankermanだ。「経済と社会に対して、より大きな貢献ができると考えられるのは、新しいコンサルタント会社ではなく、新しい薬の開発なのです」。■

（翻訳：菊川要）

©2010 NPG Nature Asia-Pacific. All rights reserved